

復興支援から地方創生へ ～東北の未来に向けた人づくり～



ICTを支える人財を育成 東北にさらなる貢献を

KDDI株式会社

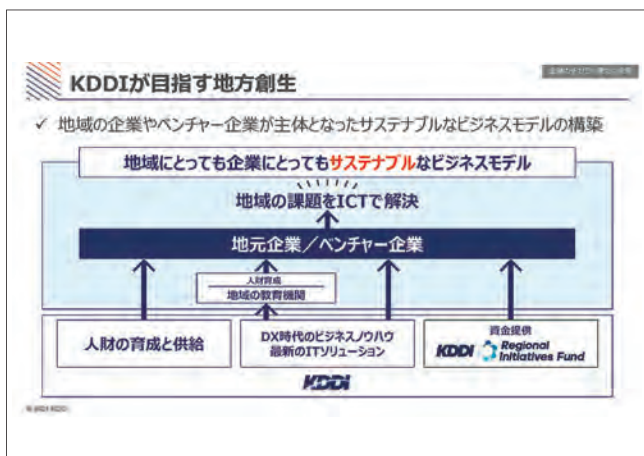
理事 経営戦略本部 副本部長 松野 茂樹氏



(リモート参加)



プレゼンテーション動画 KDDI



東日本大震災では、基幹光ケーブルの損傷や携帯電話基地局が津波で壊滅するなどの甚大な被害が発生し、東北地方の広範囲でお客さまの通信が使えない状態となりました。この未曾有の事態に對して、直ちに全国から東北に支援部隊が急行し、24時間体制で通信回復に向け取り組んだ結果、2日間で約半数、20日ではほぼ全域の基地局を復旧することができました。また震災直後から携帯電話の貸し出しや無料充電サービスの提供、その後も多くの社員が被災地でボランティア活動を行いました。復興に向けては、自治体に社員が出向し、最前線で支援活動を実施することにも、東京本社で社員に東北の物産を販売する取り組みや仙台ファイナルハーモニー管弦楽団「復興コンサート」の特別協賛なども行ってきました。

こうした復興支援を通して着目したのが地方創生の必要性、特にICTによる地域課題解決です。地域課題解決は地元企業が担わなければ成立しませんが、残念ながら地域にはICTを支える企業や人財が不足している実態があります。そこで当社では、これまでビジネスで培ってきたベンチャー企業との共創やデジタルトランスフォーメーション（DX）の知見を用いて、地域に必要な起業家育成、ICTやDXを支える人財育成を行うこととしました。すでに仙台市や東北大学をはじめとする大学や高専と協定締結を行いました。今後は5Gも活用し地域の「ひとづくり」に取り組み、東北の未来に向けてこれからも応援し続けます。

サントリーグループの2021年以降の復興支援活動について



新たなプログラムをスタート 被災地に寄り添う活動を

サントリーホールディングス株式会社

サントリー酒類株式会社 執行役員 東北支社長 白藤 高顕氏



プレゼンテーション動画 サントリーホールディングス



サントリーグループは、震災発生直後から東北に笑顔と元気を取り戻したいとの思いで「サントリー東北サンさんプロジェクト」を立ち上げ、復興支援に取り組んできました。岩手、宮城、福島の3県で「漁業」「子ども」「文化・スポーツ」「チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）」の4分野を中心に行った数々の取り組みは、地域に根付き、今花開いています。サントリーグループは創業者の「利益三分主義」の精神を受け継ぎ、多くの社会貢献活動を展開していますが、「東北サンさんプロジェクト」においても被災地の皆さまに寄り添って歩んできた10年でした。

その思いを胸に2021年2月、新たなステージとなる「みらいチャレンジプログラム」をスタートしました。「東北サンさんプロジェクト」の一環として、3県において地方創生や地域活性化に向けた新しい活動に奨励金を提供しサポートさせていただきます。1活動100万円を上限に21年～23年の3年間で総額1億円規模を予定しています。支援対象は、地元商店街や団体などの町おこしイベント、地域の子どもたちによる地元特産品開発、漁業・農業など地元産業の新たな取り組み、地域交流を促す場づくりなど、ジャンル問わずさまざまな取り組みとしていきます。5月10日まで応募を受け付けており7月に選考結果を発表予定です。私たちサントリーグループは、東北の未来を応援するため、震災復興のみならず、常に東北の皆さまに寄り添い、これからも活動を続けていきます。

プラットフォームハウス構想 ～家が健康をつくりだす未来～



積水ハウス株式会社

人生100年時代 幸せな住まいを提案

積水ハウス株式会社

プラットフォームハウス推進部長 吉田 裕明氏



プレゼンテーション動画 積水ハウス



積水ハウスは、「わが家」を世界一幸せな場所にするというビジョンを掲げ、「プラットフォームハウス構想」を推進しています。これまで、第1フェーズでは耐震性・耐火性などの「安全・安心」を追求し、第2フェーズではZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や室内空気環境など、住まいの「快適性」を実現してきました。創立60周年を迎えた2020年からは第3フェーズとして「人生100年時代の幸せ」という新たな価値を提案。新しいライフスタイルにおいて「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出せるように、IoT（モノのインターネット）技術などを導入しながら住環境などのデータを活用し、住まいの基盤としてのハードを進化させます。

その第一弾が「家が健康をつくりだす」という取り組みです。脳卒中や心疾患など急性疾患による自宅での死亡が増える中、ハウスメーカーとして、家において命を守るための早期発見の仕組みをつけないかと考えました。それが世界初、日本でシステム特許を取得した「在宅時急性疾患早期対応ネットワーク（HEDNet）」です。非接触型センサーで住まい手の心拍・呼吸を取得・解析し、異常を検知すると救急通報センターに通知。オペレーターによる安否確認や救急隊の出動要請、遠隔開錠・施錠などを実施するものです。高齢化社会など社会課題に対応したスキームの提案により、世の中のインフラ構築に貢献するとともに、「人生100年時代の幸せ」を提供していきます。